事務事業評価シート　（評価対象年度：令和元年度）

1.基本的事項 【PLAN】

①事務事業名	ウェブサイト等運営管理事業	②事業番号	1105
③事業類型	3. 政策推進事業	④開始年度	平成 8 年度
⑤終了予定年度	平成 年度 ○ 設定なし		
⑥根拠法令等	法令 / 条例 / 規則 / 要綱 / 計画等 ○ その他	法令等の名称	
⑦実施手法	直営 / 全部委託 / ○ 一部委託 / 補助・負担 / その他		
⑧関連予算科目コード	款 2 / 項 1 / 目 3 / 細目 2		
⑨担当部名	総合政策部	⑩担当課名	秘書広報課
会計	一般会計		

2. 事務事業の現状把握 【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 全市民	① 市民	人
②	②	

(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
市政情報や市の施策、各種申請書関係を、可能なものはすべて市ウェブサイトに掲載している。 インターネットを経由し、市ウェブサイトから24時間、市に関する情報を誰でも閲覧することができるよう情報発信を行う。また、各種申請書のダウンロードなどを行うことができるようにする。	① 掲載情報件数	件
	②	
	③	

(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
ウェブサイトを介したノンストップサービス、自宅にいながらにして、市政の情報、行事・イベント情報、各種申請手続き方法等が閲覧できる。	① 市ウェブサイト利用者数(閲覧件数	人
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	

(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け		
ウェブサイトは随時更新が可能なためリアルタイムでの情報発信を可能にし、また各種申請書のダウンロードや情報発信量の制限も無いため、広報紙とは違った広報機能を担うことができる。このことは広報機能の充実に結びつく。	政策(章)	6	みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2	市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	2	広聴・広報活動の充実
	施策小	4	広報機能の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	市民	人	62,549	61,984	61,457	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	掲載情報件数	件	6,002	6,425	7,194	7,500	8,000	掲載情報件数については、年々各課の掲載ページ数が増加傾向にある。
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	市ウェブサイト利用者数(閲覧件数)	人	170,120	196,081	171,969	200,000	210,000	
成果指標②								
成果指標③								
事業費 投入人員	正職員	人	0.50	0.59	0.59	0.59		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費 事業費	人件費(投入人員＊単価)	千円	4,015	4,783	4,550	4,550		令和元年度ウェブ広告収入額が過去最高。
	直接事業費	千円	1,361	1,610	1,374	1,716		
	総事業費	千円	5,376	6,393	5,924	6,266		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	991	1,293	1,567	320		
	一般財源	千円	4,385	5,100	4,357	5,946		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	将来必ず迎えるであろうといわれたインターネット社会に早急に対応する必要があった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	開始時に比べ、パソコンの普及率が大幅に増加。携帯型の端末も普及し、個人に一台の携帯端末となりつつある。また、ウェブサイトは基本的に市から市民への一方方向だが、SNSなど双方向コミュニケーションツールが台頭してきた。これまでのフェイスブックに加え令和元年度にツイッターの本格運用を開始、ウェブサイトページとSNS連携機能により同時複数媒体による情報発信に努めた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	広報紙を広報アプリなどでも掲載を行い、これまで以上にウェブサイトやSNSなどそれぞれのツール特性を活かした情報発信を行った。ウェブバナー広告に魅力を感じていただけるよう、内容の精査に努めた。

3. 事務事業の評価 【CHECK】

〔1〕目的妥当性（必要性）

A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い

〔1〕の評価 A

評価項目			評価及び理由・説明等
①事務事業の意図すること（目的）は、上位施策（施策小）の達成に貢献しますか。	ア	ア．する イ．ある程度 ウ．しない	市ウェブサイトは、随時更新が可能であり、情報発信の即時性に貢献している。また、各種申請書のダウンロードサービスなど、自宅で申請書を受け取ることができ利便性の向上にもつながる。情報発信量が無制限のため、広報紙以外の広報ツールとして広報機能の拡充に貢献している。
②税金を使って達成する目的ですか。 （市が関与する必要がありますか、市民（特に納税者）の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。）	ア	ア．はい イ．ある程度 ウ．いいえ	今や、インターネットはパソコンだけでなく、携帯端末からも接続できることから、ウェブサイトは、市民の方に即時に市の施策などの情報を伝達する手段として、非常に有意義である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 （他団体と比較してどうですか。）	ア	ア．合っている イ．ある程度 ウ．いない	本市ウェブサイトはリニューアルを機におよそ9割の自治体で導入済みであるCMSを導入し運用保守費用の増加したもののこれまで要してきた時間外勤務を含む人件費の減少や広告収入の増加などプラス要素も発生することから社会環境に適合していると考える。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活（あるいは上位施策）への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア	ア．影響がある イ．ある程度 ウ．ない	ウェブサイトにおける市政情報発信の即時性、内容量の無制限性、各種申請書ダウンロードサービスなどの利便性を鑑みると、事業を休止・廃止した場合の影響は絶大である。

〔2〕有効性

A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い

〔2〕の評価 A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア	ア．得られている イ．ある程度 ウ．いない	これまでウェブサイト閲覧件数のみでしか、ウェブサイトに対するアクセスを確認できなかったが、リニューアルによるアクセスログ解析の導入で、ユーザーのサイト内アクションを正確に把握できるようになった。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 （事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	リニューアルを機にスマートフォンなどの端末対応やトップページからのサイト内の検索機能を充実させたところであり、ウェブサイトや拡散性の高いSNSの導入も進めた。今後の動向を見ながら検討したい。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア	ア．類似なし イ．できる ウ．できない	リニューアルを機に特別な知識を要せずにサイトの更新が行えるCMSを導入したことにより、各課のサイト更新を原課で担ってもらえることとなった。

〔3〕効率性

A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い

〔3〕の評価 A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト（直接事業費＋人件費）を削減する手法はありませんか。 （業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	運用保守の形態を変更したことで直接事業費は上昇したものの時間外勤務経費を含む人件費の減少及び広告収入の増加等コストダウンにつながっていると考える。ウェブサイト広告収入も高い水準で維持している。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 （歳入確保はできませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	市政情報を知る権利は、市民にとって当然の権利であるうえ、すでに広告収入があるため、新たに適正化する余地はないものと思われる。

4. 総合評価

	評価（A～D）	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	
総合評価	A	—	A：現状のまま事業を進めることが適当 B：課題が少しあり事業の一部見直しが必要（事業の進め方に改善が必要） C：課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要（事業規模、内容、実施主体の見直しが必要） D：事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案 【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア

ア．現状のまま継続　イ．見直しのうえで継続　ウ．終了（＿＿年まで）　エ．休止（＿＿年から）　オ．廃止（＿＿年から）

＜今後の展開方針＞

a. 重点化する（集中的なコスト投入）
b. 手段を改善する（実施主体や実施手段を変える）
c. 効率化する（コストを下げる）
d. 簡素化する（規模を縮小する）
e. 統合する（他の事務事業と統合する）

①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—